

大学院カリキュラム・マップ

【ワークシート: DP・CPの対応関係及び学習の内容・方法】

法務教育プログラム

ディプロマ・ポリシー(DP)

【1】学習教育目標(1)

すべての法曹に必要な公法、刑事法及び民事法についての法的知識を修得させるとともに、法的推論・分析・構成能力、法的議論・論述・説得能力、法情報調査能力、創造的・批判的検討能力、総合力としての問題解決能力を涵養する。

カリキュラム・ポリシー(CP)

【3】学習教育目標(1)を達成するために履修する科目一覧

【2】学習教育目標(1)を達成するための取組
<授業の構成(教育内容・方法)、科目間の順次性・関連性、科目名>

法律基本科目として、公法系(憲法、行政法)、刑事法系(刑法、刑事訴訟法)、民事法系(民法、民事訴訟法、商法)それぞれについて、1年次前期から3年次後期まで、講義主体の授業形態である基礎科目、演習主体の授業形態である応用科目を段階的かつ体系的に開設し、すべての法曹に共通して必要な専門的知識・応用能力を養成する(積み上げ式の教育)。法律基本科目の基礎科目及び応用科目は、すべて必修科目である(61単位)。

1年次前期から2年次後期までの間に開設される基礎科目(37単位)では、双方向型の授業により、基礎的・体系的な法的知識を確実に修得させるとともに、法的推論・分析・構成の能力の基本を身に付けさせる。なお、論述の能力を着実に修得させていく見地から、答案の書き方等の基礎的な法的表現能力を養うことを目的に、平成31年度から憲法、刑法及び民法について問題研究科目を新設している(自由選択科目)。なお、在学中の司法受験を希望する未修者コースの学生に限っては、所定の履修単位の上限を超えない範囲で、受験に必要な科目の修得のため、例外的に行政法Ⅰ・Ⅱを1年次の段階から前倒して履修できることとしている。

2年次前期から3年次前期までの間に開設される応用科目(16単位)では、それ以前の基礎科目で修得した法的知識のうち重要なものについての理解を深めるとともに、法的推論・分析・構成及び論述の能力を高め、さらに総合力としての問題解決能力(法情報調査力、創造的・批判的検討能力を含む)を涵養することを目的に、比較的長文の事例問題を演習形式(双方向・多方向型)で検討する。なお、在学中の司法試験の受験を希望する2年次学生に限っては、所定の履修単位の上限を超えない範囲で、3年次配当の応用科目を1科目前倒して履修できることとしている。

そして、3年次前期・後期に開設される応用科目(8単位)では、高度かつ複雑で実務的側面も有する事例問題を演習形式(双方向・多方向型)で深く検討することにより、論述の能力を確実に修得させつつ、将来の法曹に必要な専門的知識・応用能力を法科大学院修了者に値する水準にまで到達させる。

区分(選択式)	科目番号	科目名	単位	受講年次(選択式)	学期(選択式)	授業形態(選択式)
法律基本科目(必修61単位)						
公法系科目						
必修		憲法Ⅰ	2	1年次	前期	講義
必修		憲法Ⅱ	2	1年次	後期	講義
自由選択		憲法問題研究	1	1年次	後期	演習
必修		憲法演習Ⅰ	1	2年次	前期	演習
必修		憲法演習Ⅱ	1	2年次	後期	演習
必修		行政法Ⅰ	2	2年次	前期	講義
必修		行政法Ⅱ	2	2年次	後期	講義
必修		行政法演習	2	3年次	前期	演習
必修		公法応用演習	2	3年次	後期	演習
刑事法系科目						
必修		刑法総論Ⅰ	1	1年次	前期	講義
必修		刑法総論Ⅱ	1	1年次	後期	講義
必修		刑法各論Ⅰ	1	1年次	前期	講義
必修		刑法各論Ⅱ	1	1年次	後期	講義
自由選択		刑法問題研究	1	1年次	後期	演習
必修		刑法演習Ⅰ	1	2年次	前期	演習
必修		刑法演習Ⅱ	1	2年次	後期	演習
必修		刑事訴訟法Ⅰ	2	1年次	前期	講義
必修		刑事訴訟法Ⅱ	2	1年次	後期	講義
必修		刑事訴訟法演習	2	2年次	後期	演習
必修		刑事法応用演習	2	3年次	後期	演習
民事法系科目						
必修		民法Ⅰ	3	1年次	前期	講義
必修		民法Ⅱ	3	1年次	前期	講義
必修		民法Ⅲ	2	1年次	前期	講義
必修		民法Ⅳ	2	1年次	後期	講義
必修		民法Ⅴ	1	1年次	後期	講義
自由選択		民法問題研究Ⅰ	1	1年次	前期	演習

大学院カリキュラム・マップ

【ワークシート: DP・CPの対応関係及び学習の内容・方法】

法務教育プログラム

ディプロマ・ポリシー(DP)

【1】学習教育目標(3)

応用的・先端的な分野における専門的な法律知識その他の学識を修得させる。あわせて、「地域にこだわりつつ世界を見つめ、性の多様性を尊重する法曹」の養成という観点から、沖縄の地理的・歴史的・政治的状況や性の多様性をめぐる法的問題への理解を深め、ホーム・ロイヤーまたはインターナショナル・ロイヤーとして活動する心構えを身に付けさせる。

カリキュラム・ポリシー(CP)

【2】学習教育目標(3)を達成するための取組
 <授業の構成(教育内容・方法)、科目間の順次性・関連性、科目名>

基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目を開設する。
 基礎法学・隣接科目は、基礎法や比較法あるいは法学の隣接分野にかかわる科目群であり、沖縄の地理的・歴史的・政治的状況を社会科学的に理解させることに重点が置かれている。1年次において基礎的な学修を終えた後に、2年次前期から選択して履修する(4単位以上)。
 展開・先端科目は、幅広く専門的法的知識を修得させ、創造的・批判的検討能力を涵養するとともに、「地域にこだわりつつ世界を見つめ、性の多様性を尊重する法曹」の養成という教育目的を実現するための授業科目群である。法曹実務に必要な応用的・先端的な分野にかかわる多数の授業科目のほか、地域性と国際性を兼ね備えたグローバルな法曹の養成という観点から、沖縄の地理的・歴史的・政治的状況を理解しながら国際的視野を養うための授業科目として、「アジア(中国)法」、「自治体法学」、「沖縄企業法務」、「米軍基地法」、「英米法研修ハワイプログラム」等を開設している。またLGBTQ等の性の多様性をめぐる法的問題について学ぶ授業科目として、「性の多様性の尊重と法」がある。1年次において基礎的な学修を終えた後に、ホーム・ロイヤー(地域の法律家として市民の日常的問題に対応することのできる能力を有する法曹)を目指すのか、インターナショナル・ロイヤー(沖縄の地理的・歴史的・政治的特性を活かしつつ国際的に活躍することのできる法曹)を目指すのかなどの基準により、2年次前期から選択して履修する(14単位以上)。そして、インターナショナル・ロイヤーを目指す学生には、インターナショナル・ロイヤー・コースの選択を推奨している(◎を付した授業科目から、基礎法学・隣接科目について4単位以上、展開・先端科目について8単位以上を選択履修しなければならない)。
 なお、法曹となろうとする者に必要な専門的な法律に関する分野の専門的学識を修得し、その应用能力(創造的・批判的検討能力等)を涵養するために、すべての学生は、展開・先端科目のうち「選択科目」から、4単位以上を必ず履修しなければならない。

【3】学習教育目標(3)を達成するために履修する科目一覧

区分 (選択式)	科目番号	科目名	単位	受講年次 (選択式)	学期 (選択式)	授業形態 (選択式)
基礎法学・隣接科目(選択必修4単位以上)						
選択必修		法律基礎英語Ⅰ◎	1	1~3年次	前期	講義
選択必修		法律基礎英語Ⅱ◎	1	1~3年次	後期	講義
選択必修		アジア(中国)法◎	2	2~3年次	前期	講義
選択必修		法哲学	2	2~3年次	後期	講義
選択必修		SDGsと法	2	2~3年次	後期	講義
選択必修		アメリカ法◎	2	2~3年次	前期	講義
選択必修		アメリカ憲法◎	2	2~3年次	後期	講義
選択必修		日米関係◎	2	2~3年次	後期	講義
展開・先端科目(選択必修14単位以上)						
選択必修		自治体法学	2	2~3年次	後期	講義
選択必修		社会保障法	2	2~3年次	前期	講義
選択必修		刑事政策	2	2~3年次	後期	講義
選択必修		交通事故賠償法	2	2~3年次	後期	講義
選択必修		民事執行・保全法	2	2~3年次	前期	講義
選択必修		保険法	2	2~3年次	前期	講義
選択必修		海法・空法	2	2~3年次	後期	講義
選択必修		米軍基地法◎	2	2~3年次	前期	講義
選択必修		性の多様性の尊重と法	2	2~3年次	後期	講義
選択必修		国際社会と法◎	2	2~3年次	前期	講義
選択必修		子どもの教育と法	2	2~3年次	後期	講義
選択必修		沖縄金融法務	1	2~3年次	前期	講義
選択必修		沖縄企業法務	1	2~3年次	前期	講義
選択必修		政策形成と法	2	2~3年次	前期	講義
選択必修		英米法研修ハワイプログラム	2	1~3年次	後期	講義+実習
選択必修		首都圏研修プログラム	1	2~3年次	前期	講義+実習
選択必修		論文指導Ⅰ	2	2年次	通年	演習
選択必修		論文指導Ⅱ	2	3年次	通年	演習
選択必修		外書講読Ⅰ	2	2~3年次	前期	演習
選択必修		外書講読Ⅱ	2	2~3年次	後期	演習

